

地域包括ケア「見える化システム」 を活用した地域分析

令和2年度

令和3年8月作成

東彼杵町健康ほけん課介護保険係

※地域包括ケア「見える化」システムとは

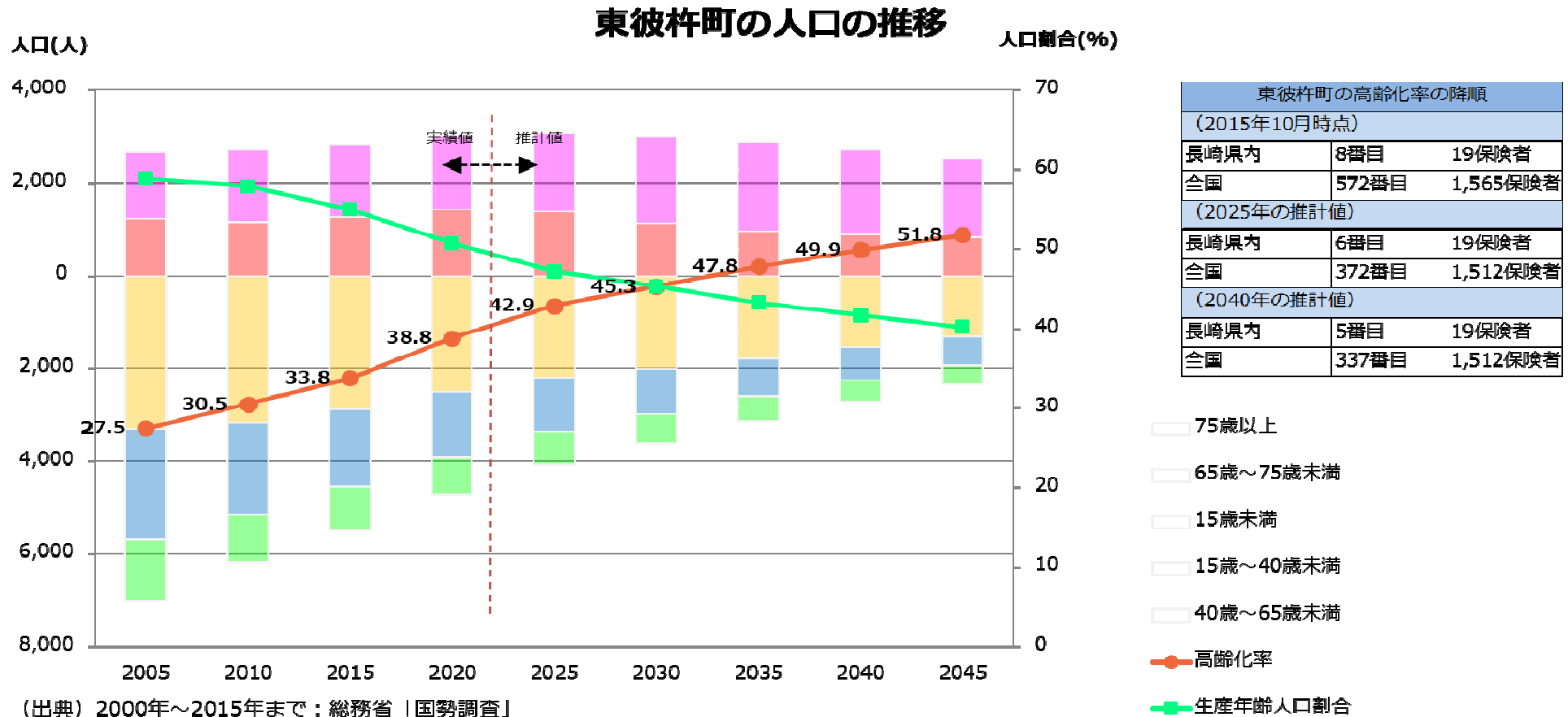
地域包括ケア「見える化システム」は、都道府県・市町村における介護保険事業(支援)計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。

介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が一元化され、グラフ等を用いた形で提供されています。

1. 人口の推移について

平成27年度の国勢調査による東彼杵町の人口は9,657人となっており、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」では人口は年々減少することが予測されており2045年の人口は5,000人を切り4,829人となると推計されています。

また、高齢化率は2005年から上昇傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計値において2030年を境に高齢者人口が生産年齢人口を逆転すると推計されています。



(出典) 2000年~2015年まで：総務省 | 国勢調査]

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

※1.高齢化率：総人口に高齢者（65歳以上）人口が占める割合。

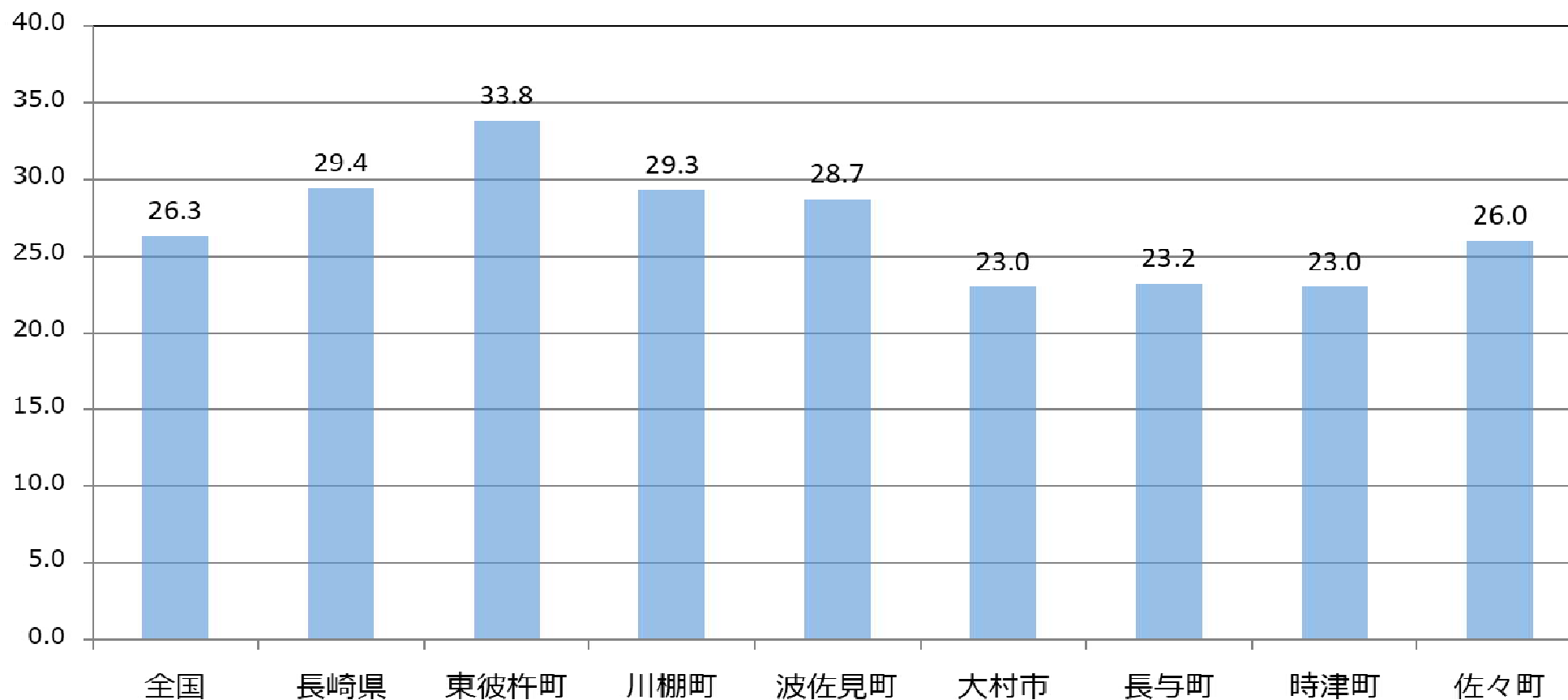
※2.生産年齢人口割合：総人口に生産年齢（15歳から64歳）人口が占める割合。

2. 高齢化率の比較について

平成27年国勢調査における東彼杵町の高齢化率は33.8%となっており、全国及び長崎県の平均と比較すると高い数値となっています。また、近隣市町等と比較しても高い数値となっています。

高齢化率（平成27年(2015年)）

■ 高齢化率



(時点) 平成27年(2015年)

(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

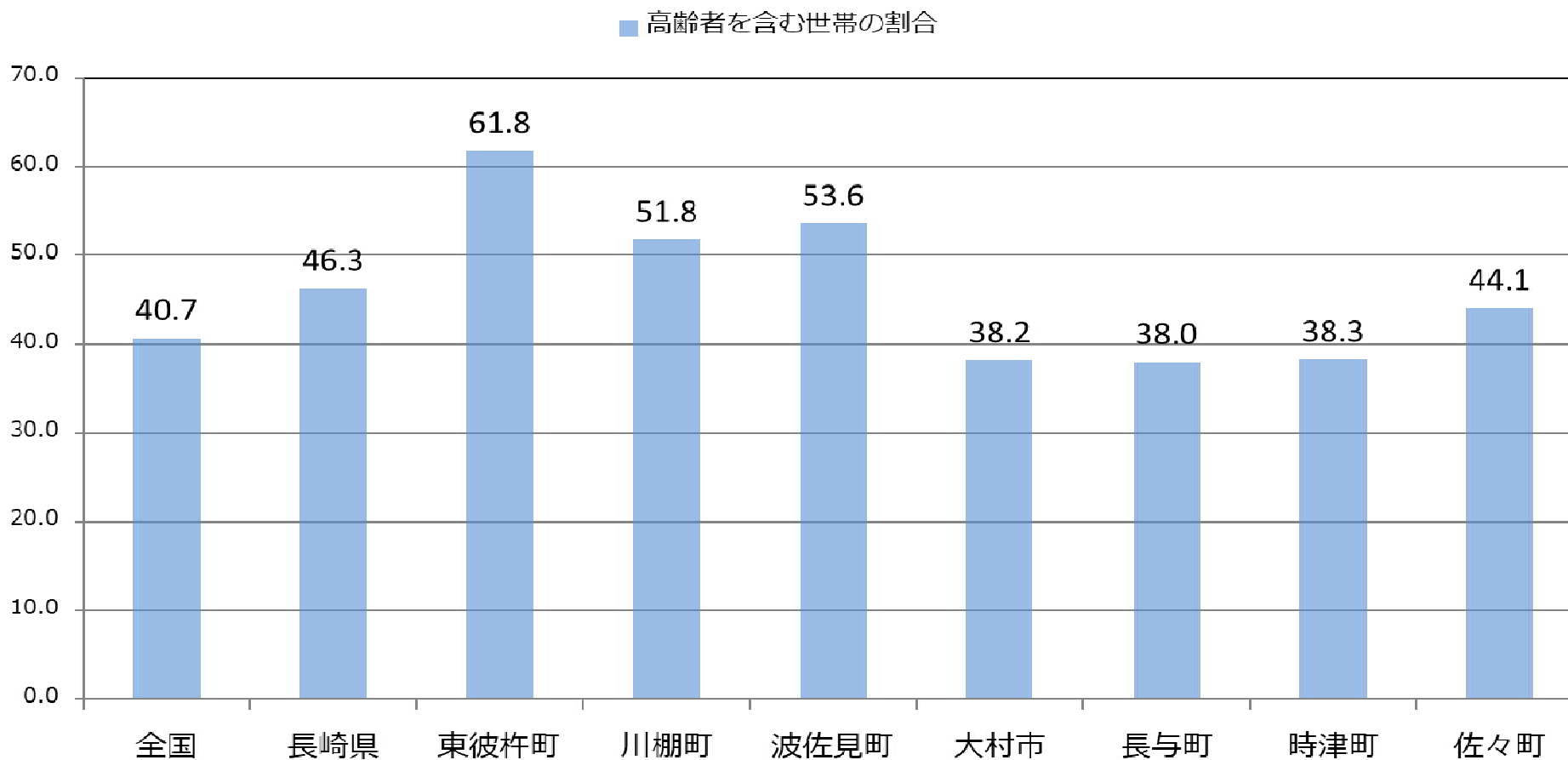
3. 高齢者世帯状況の比較について

1) 高齢者を含む世帯の割合の比較について

平成27年に実施された国勢調査において、東彼杵町の65歳以上の高齢者を含む世帯の割合は61.8%と6割を超す世帯が65歳以上の高齢者を含んでおり、全国及び長崎県の平均より高い数値となっています。

また、近隣市町等と比較しても高い数値となっています。

高齢者を含む世帯の割合（平成27年(2015年)）



(時点) 平成27年(2015年)

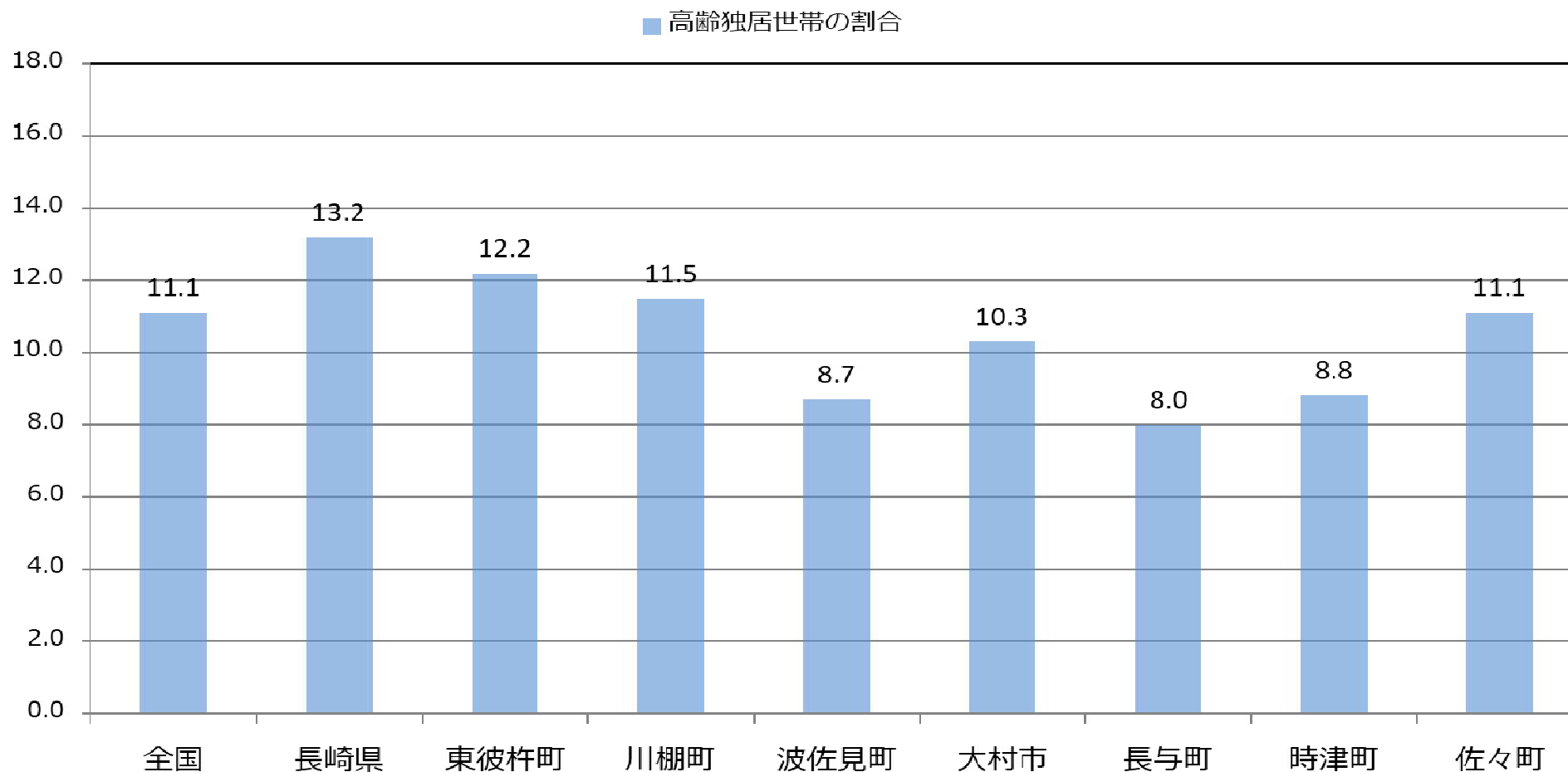
(出典) 総務省「国勢調査」

2) 高齢独居世帯の割合の比較について

平成27年に実施された国勢調査において、東彼杵町の65歳以上の高齢者の独居世帯の割合は長崎県の平均より低いものの、全国平均や近隣市町等と比較すると高い数値となっています。

東彼杵町では、高齢者を含む世帯が6割を超えていますが、独居については12.2%となっており、高齢夫婦又は子供等と同居している高齢者が多いという結果になっています。

高齢独居世帯の割合（平成27年(2015年)）



(時点) 平成27年(2015年)

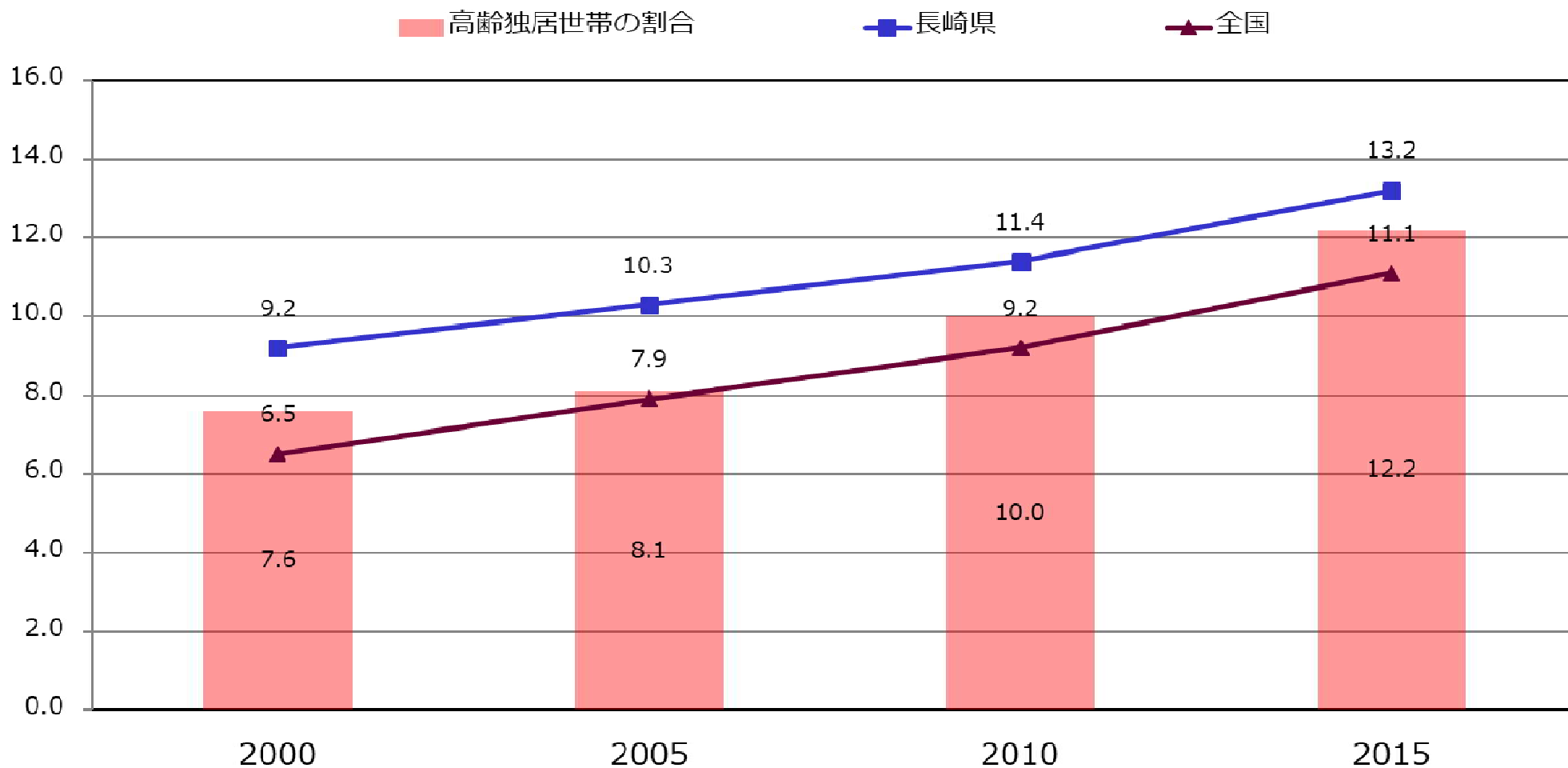
(出典) 総務省「国勢調査」

3) 高齢独居世帯の割合の推移について

時系列で高齢者独居世帯割合の推移をみると、2000年の6.5%から年々増加傾向にあり2015年には12.2%と約2倍になっており、長崎県平均よりも低い数値となっていますが、伸び率は長崎県平均よりも高くなり高齢独居世帯が今後も増加していくことが予想されます。

高齢独居世帯の割合（東彼杵町）

高齢独居世帯の割合（%）



(注目する地域) 東彼杵町
(出典) 総務省「国勢調査」

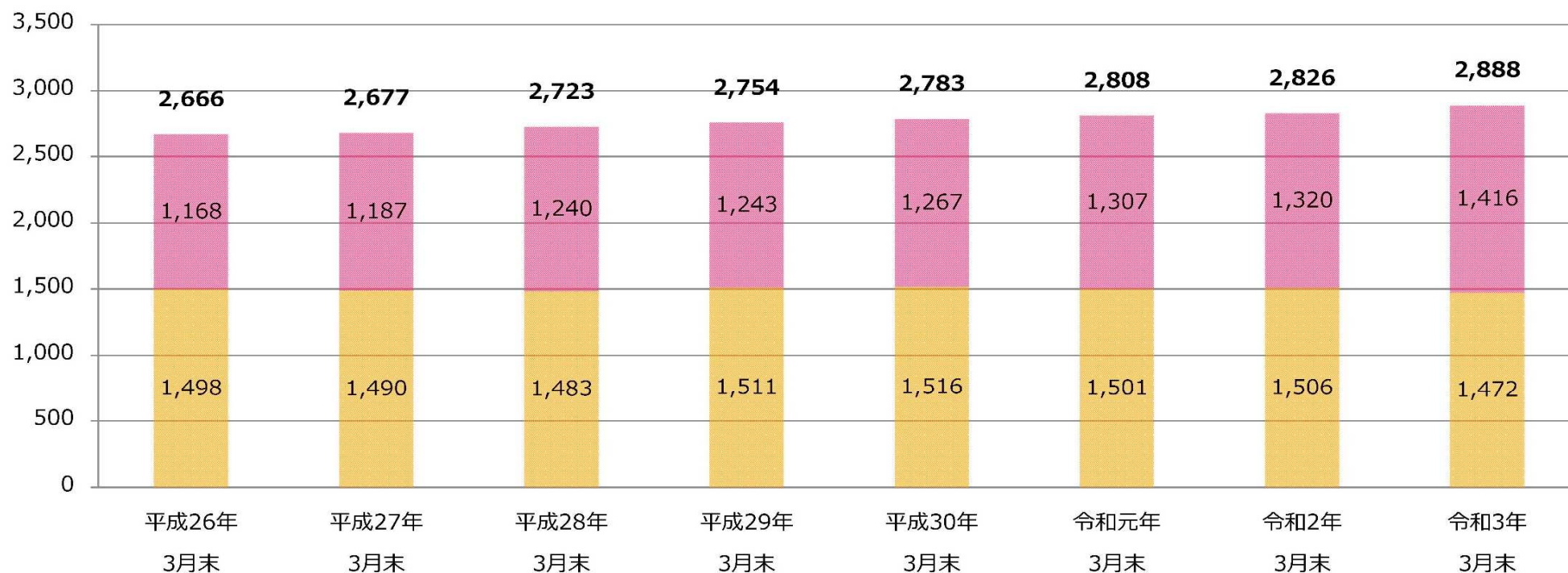
4. 第1号被保険者数の推移について

東彼杵町の65歳以上の第1号被保険者は平成26年3月末の2,666人から年々わずかながら増加しており、令和3年3月末時点では65歳から74歳までの前期高齢者は初めて1,400人台を超え1,416人となり、75歳以上の後期高齢者は1,500人台で推移していたものが、1,472人となり減少しましたが、全体では前年から62人増の2,888人となっております。

前期・後期別第1号被保険者数（東彼杵町）

■ 第1号被保険者数（後期高齢者） ■ 第1号被保険者数（前期高齢者）

第1号被保険者数（人）



（注目する地域）東彼杵町

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

5. 要支援・要介護認定者数の推移について

東彼杵町の要介護等認定者数は450人前後で推移しており、令和3年5月末時点の認定者数は446人となっています。

認定率（認定者数÷被保険者数）においては、被保険者が増加するなか、認定者数の顕著な増加はみられず減少傾向となっています。なお、令和3年5月末時点の認定率は15.4%となり、全国1,571保険者中1,326番目、長崎県でも19保険者中17番目と低い水準となっています。

東彼杵町の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

東彼杵町の認定率の降順 (平成 3年 5月末時点)		
長崎県内	17番目	19保険者
全国	1,326番目	1,571保険者

■ 認定者数（要介護 5） ■ 認定者数（要介護 4） ■ 認定者数（要介護 3） ■ 認定者数（要介護 2）
■ 認定者数（要介護 1） ■ 認定者数（要支援 1） ■ 認定者数（要支援 2） ◆ 認定率

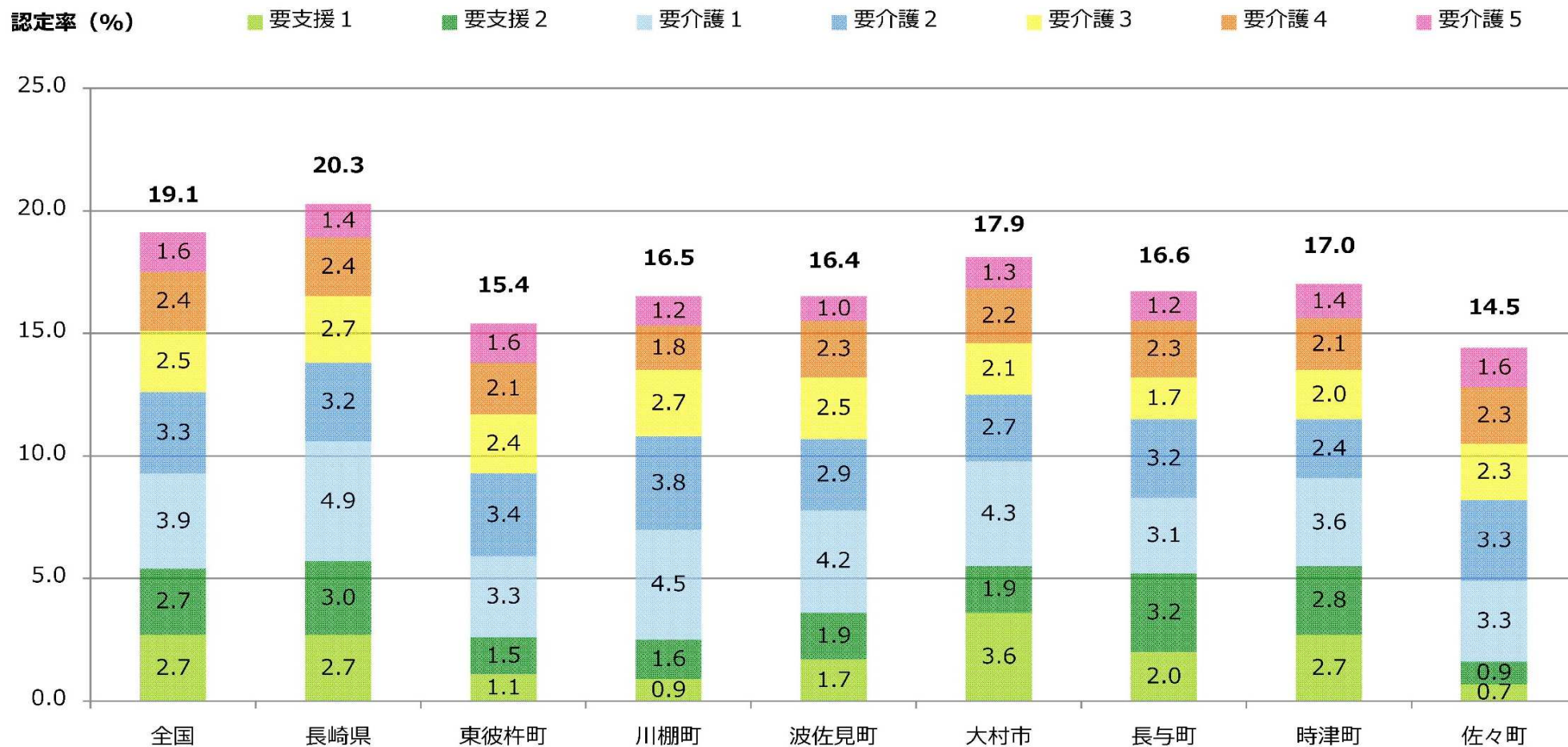


(出典) 平成25年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和元年度から令和2年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和3年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

6. 認定率の近隣市町との比較について

令和2年度の認定率は15.4%となり、近隣市町等と比べても低い水準となっています。特に要支援者の認定率については全国及び長崎県の平均を大きく下回っています。

認定率（要介護度別）※第2号被保険者を含む（令和2年(2020年)）



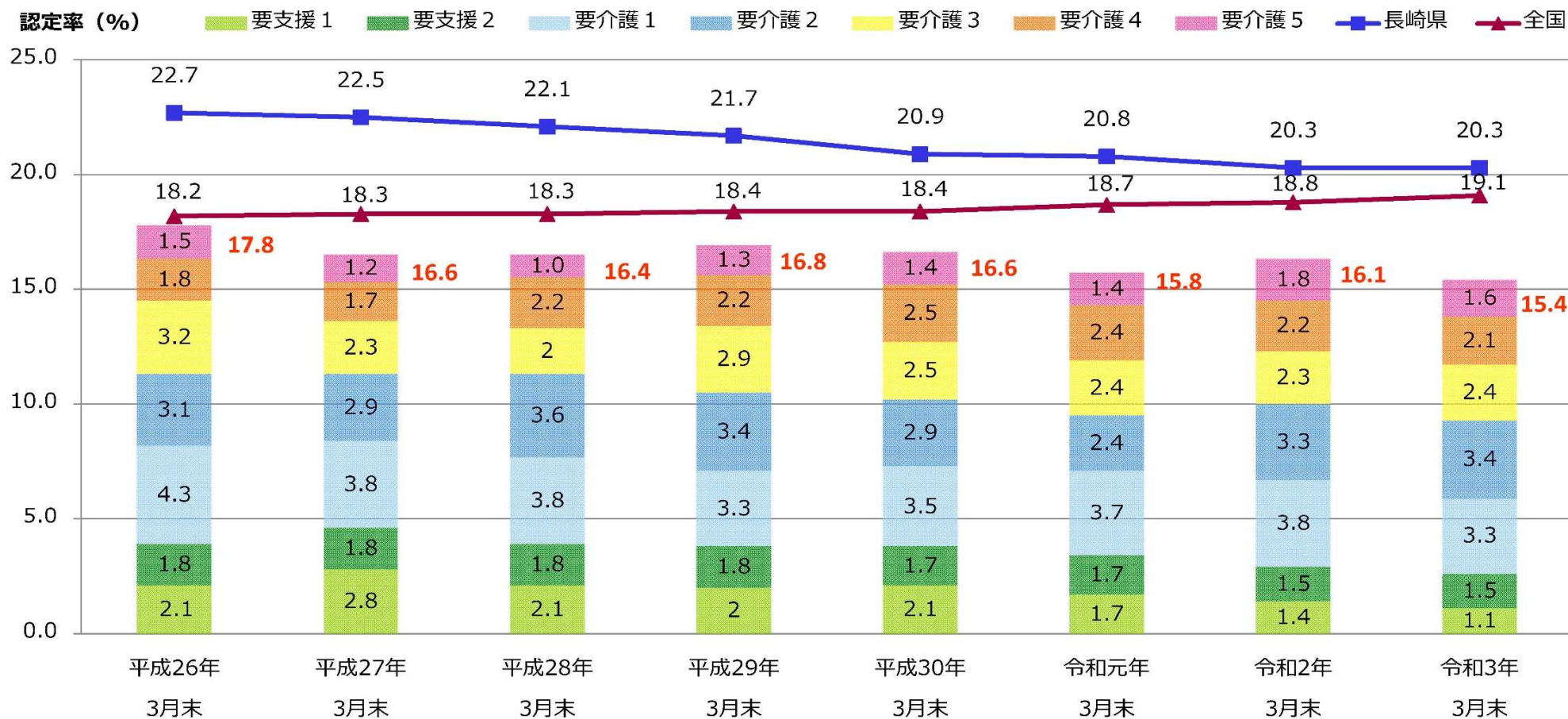
(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

7. 認定率の推移について

認定率の推移について、65歳以上の高齢者人口が増加するなか、要介護等認定者数は横ばいで推移しているため、平成26年3月末から令和3年度3月末時点では2.4ポイント減の15.4%となっています。

認定率（要介護度別）※第2号被保険者を含む（東彼杵町）



(注目する地域) 東彼杵町

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

8. 介護費用額の推移について

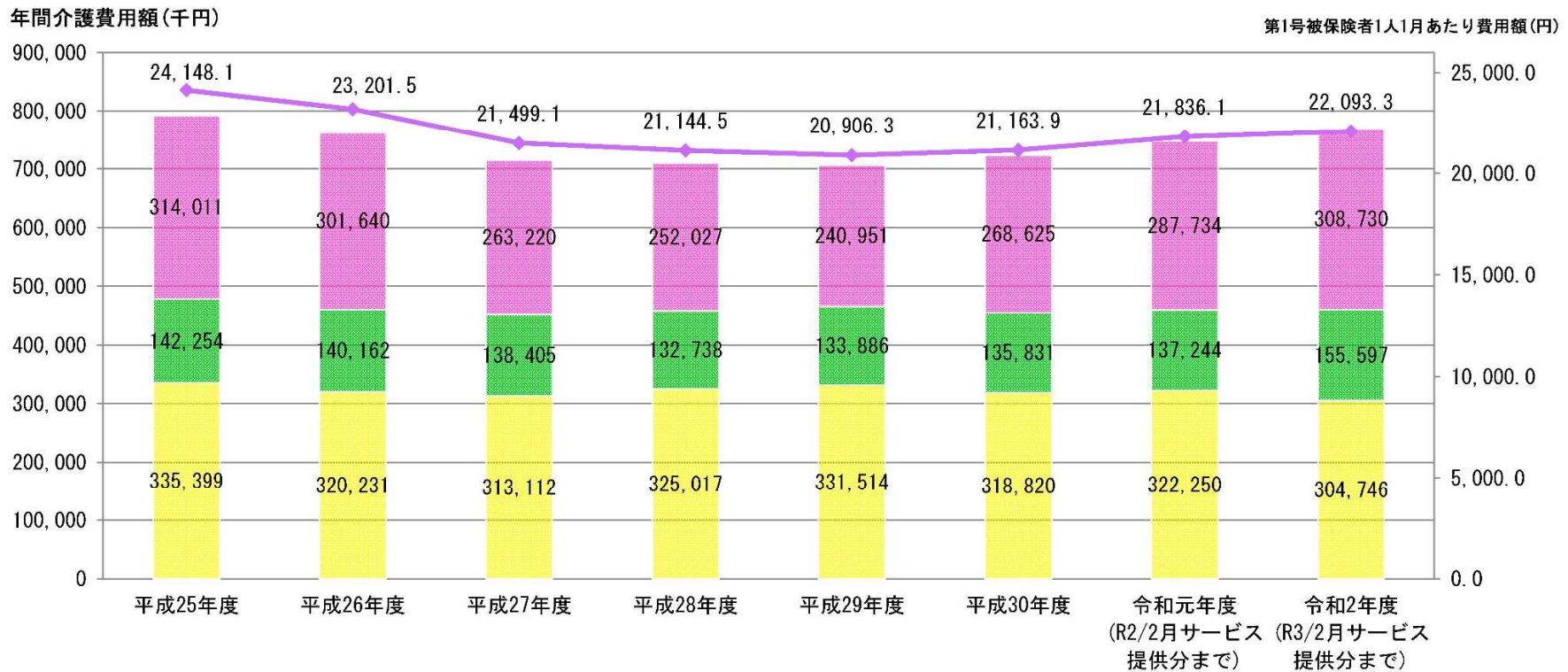
平成25年度から平成29年度にかけて介護費用額は減少傾向となっていたが、平成30年度から徐々に施設サービス費及び住居系サービス費が増加し介護費用額全体も増加している。

また、介護費用額の増加に伴い被保険者1人当たり費用額も年々増加しているが、全国では1,571保険者中1,170番目、長崎県でも19保険者中16番目と低い水準となっている。

東彼杵町の介護費用額の推移



東彼杵町の第1号被保険者1人1月あたりの費用額の降順 (平成3年2月末時点)		
長崎県内	16番目	19保険者
全国	1,170番目	1,571保険者



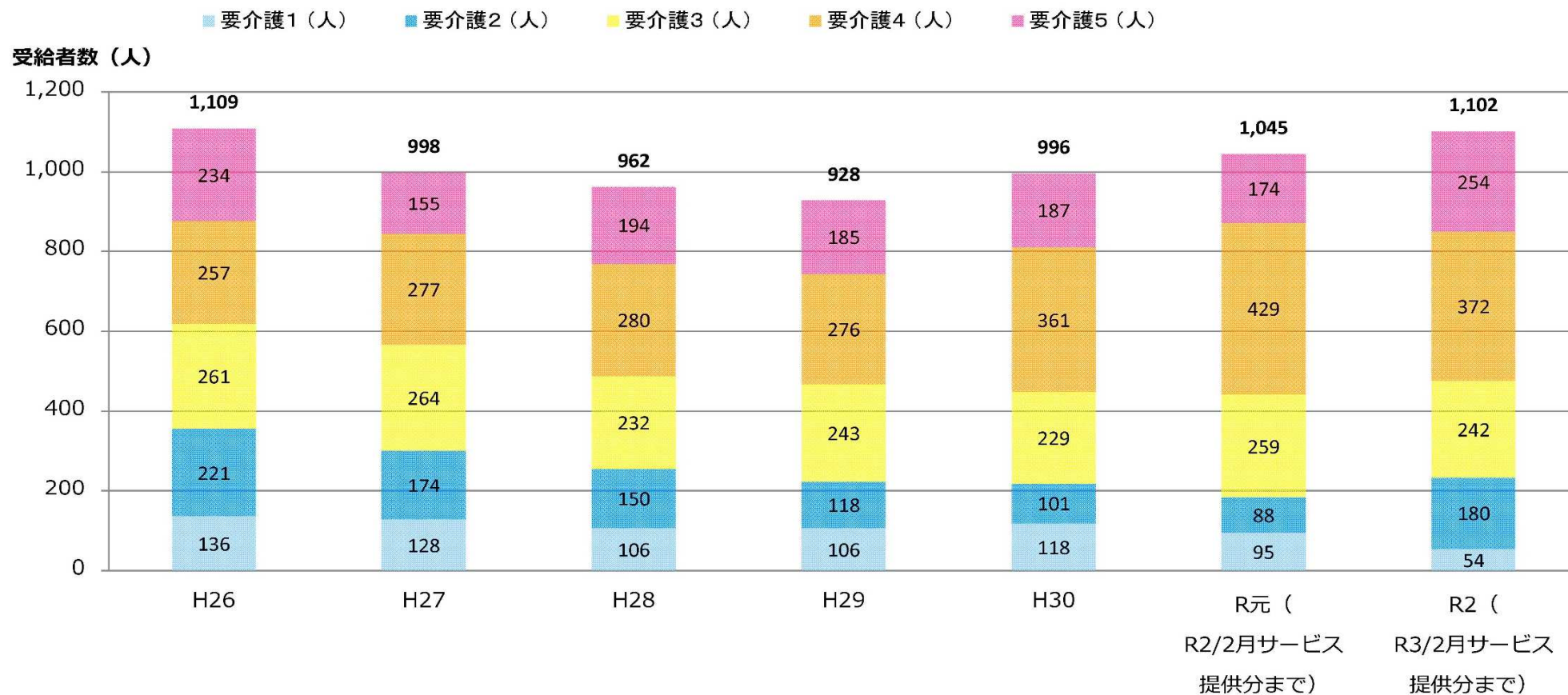
(出典) 【費用額】平成24年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和元年度から令和2年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計(※補足給付は費用額に含まれていない) 【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

9. 受給者数及び受給率の比較について

1) 施設サービスについて

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院等の施設サービスの受給者数は、平成29年度を境に増加傾向となり費用額も増加している。令和2年度においては要介護2の受給者数が2倍以上の伸びとなっている。

受給者数（施設サービス）（要介護度別）（東彼杵町）



(注目する地域) 東彼杵町

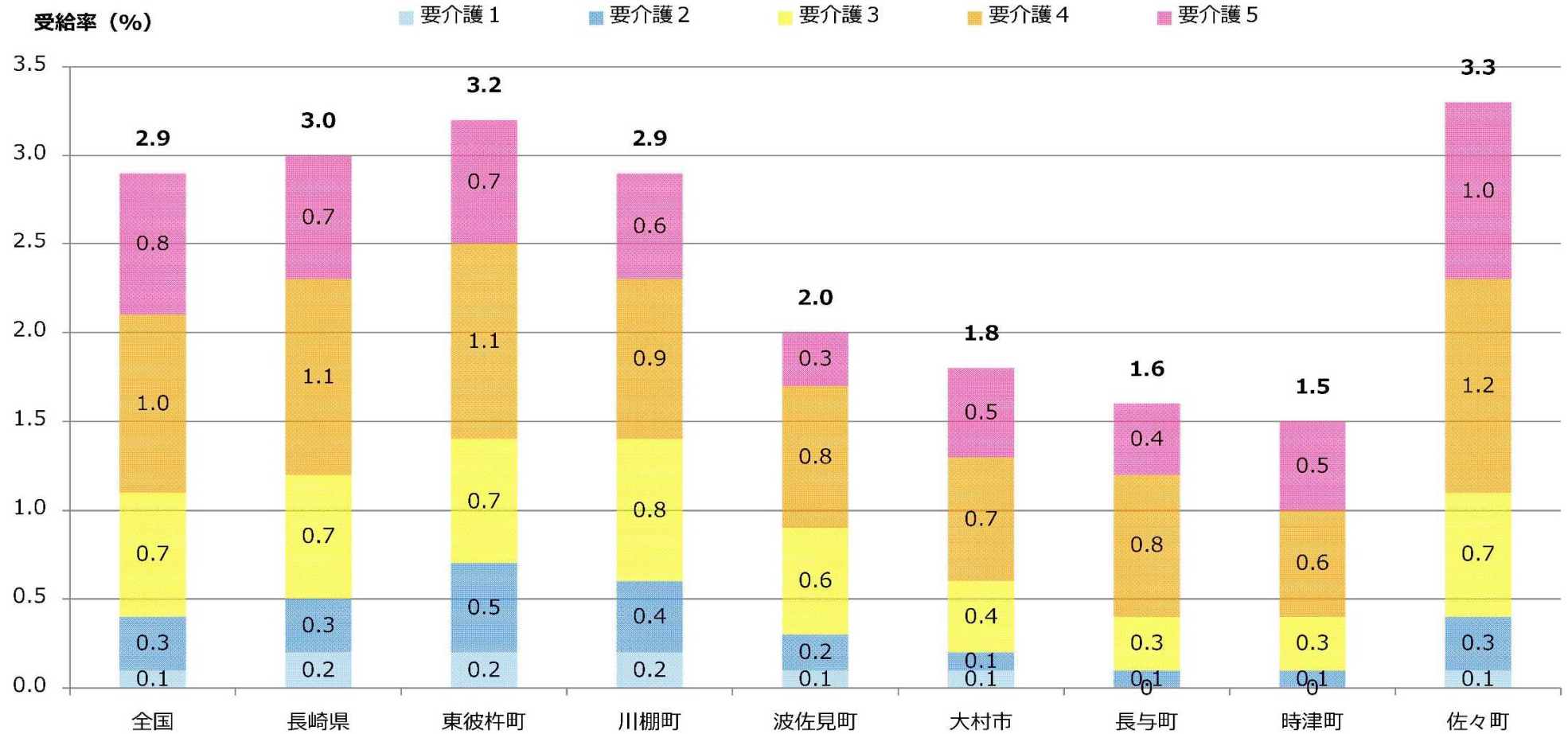
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

※ 受給者数は年間延べ人数

令和2年度の施設サービス受給率について、近隣市町と比較すると要介護1から5の受給率すべてが高水準となっており他市町より施設を利用する受給者が多いことがわかります。

令和2年度受給者数が大幅に増加した要介護2の受給率については全国及び長崎県平均よりも高いものとなった。

受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和2年(2020年)）



（時点）令和2年(2020年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

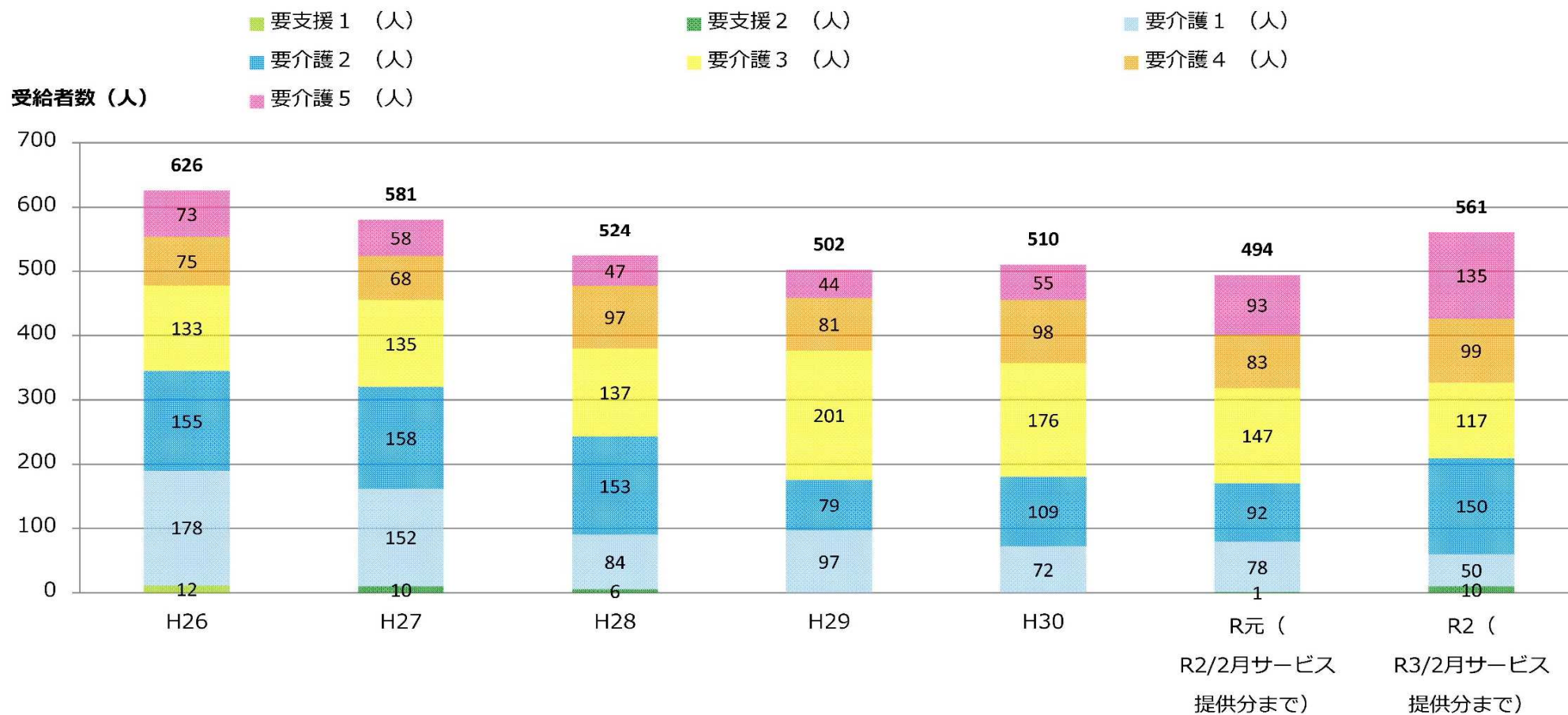
※受給率とは：サービス受給者数の最新月までの総和を、第1号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除したものです。

2) 居住系サービスについて

特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護等の居住系サービスの受給者数は、平成26年度以降減少傾向が続いていたが、令和2年度は対前年比13.6ポイント増の561人となった。

なお、平成29年度以降、介護度の高い受給者が増加しており、費用額の増加の要因となっている。

受給者数（居住系サービス）（要介護度別）（東彼杵町）

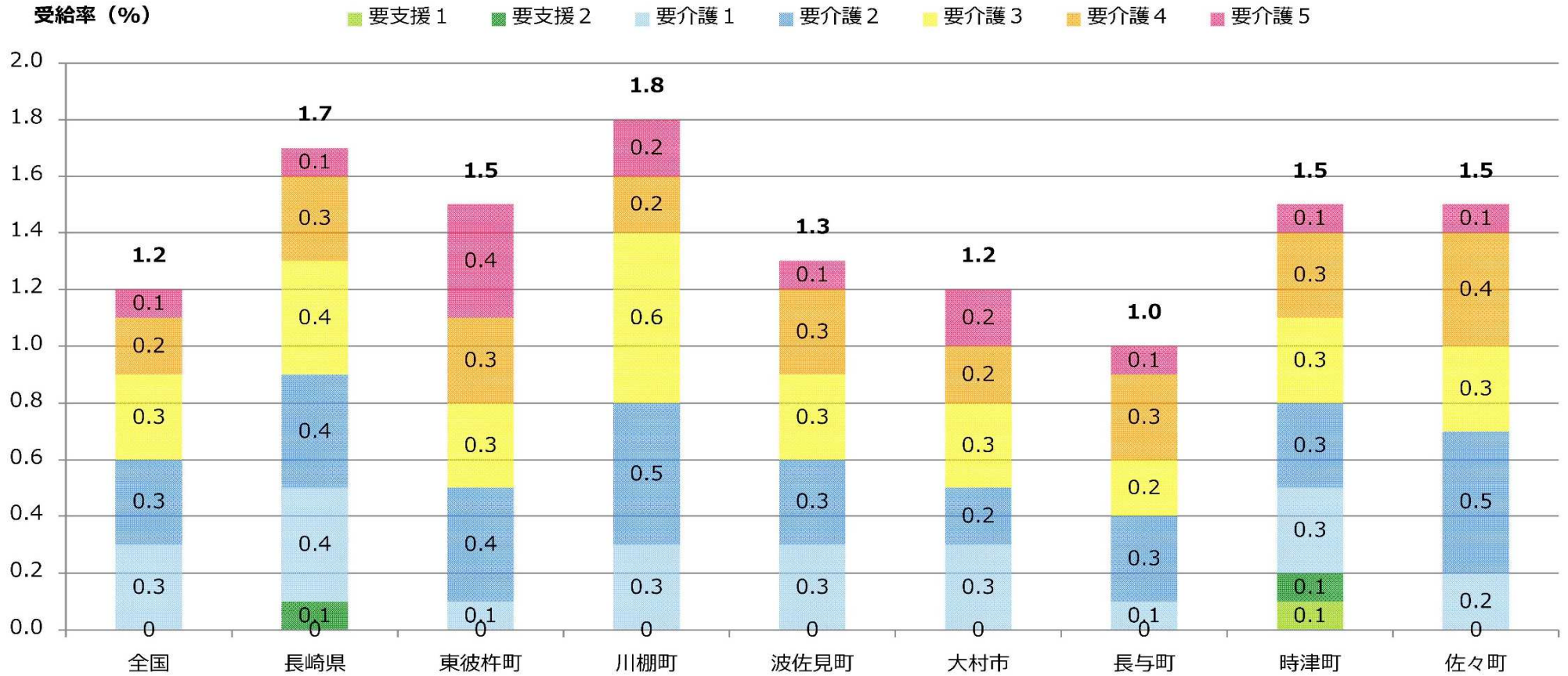


(注目する地域) 東彼杵町

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

居住系サービス受給率については、長崎県平均よりは低いものの全国平均よりは高い受給率となっています。また、近隣市町でもバラつきがあり、東彼杵郡内で比較すると川棚町よりは低く波佐見町よりは高くなっています。

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和2年(2020年)）



(時点) 令和2年(2020年)

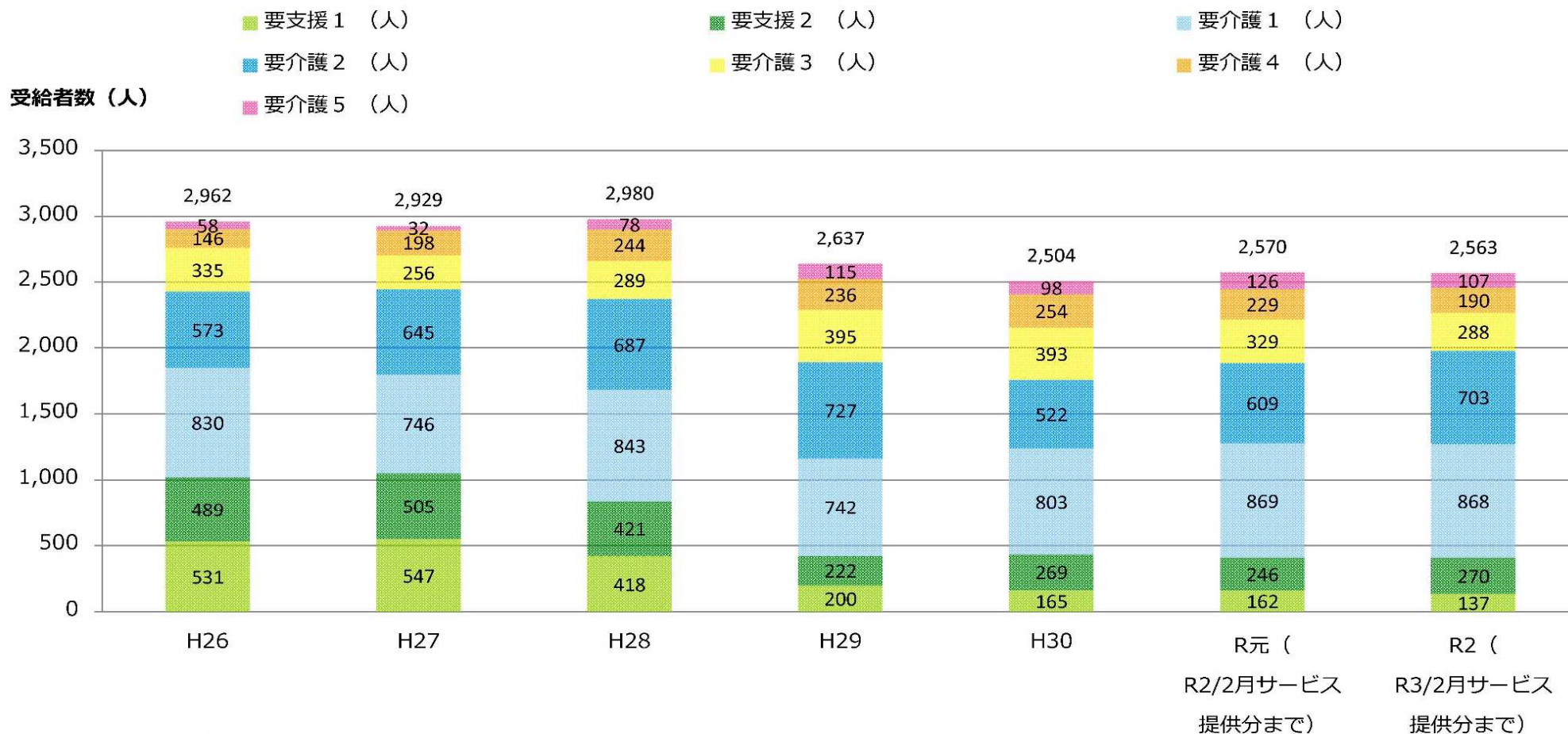
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

3) 在宅サービスについて

訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援等の在宅サービスの受給者数は、平成29年より介護予防給付の一部を介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したことにより要支援認定者の受給者数が減少している。

なお、要介護認定者については、ここ数年大きな変化はない。

受給者数（在宅サービス）（要介護度別）（東彼杵町）



(注目する地域) 東彼杵町

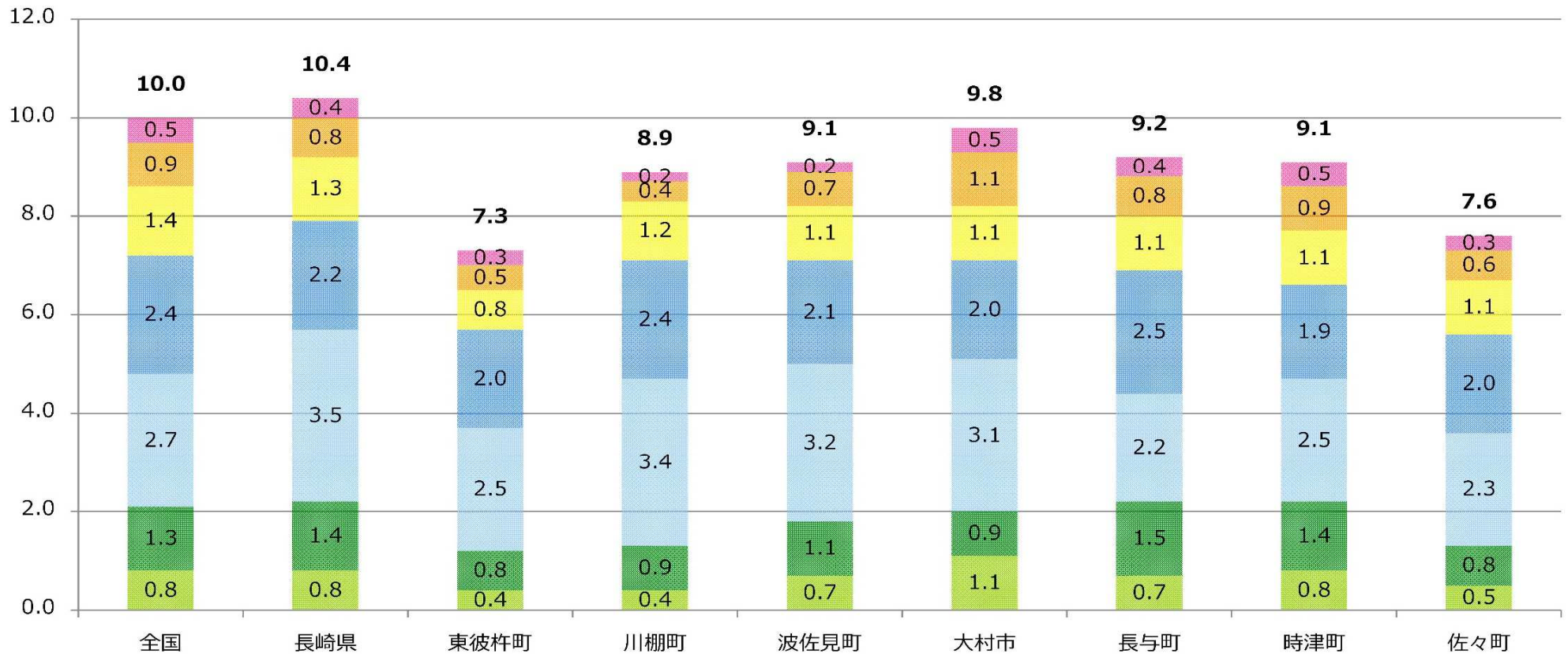
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

在宅サービス受給率については、全国平均及び近隣市町と比較して低い受給率となっています。

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和2年(2020年)）

受給率（%）

要支援1 要支援2 要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5



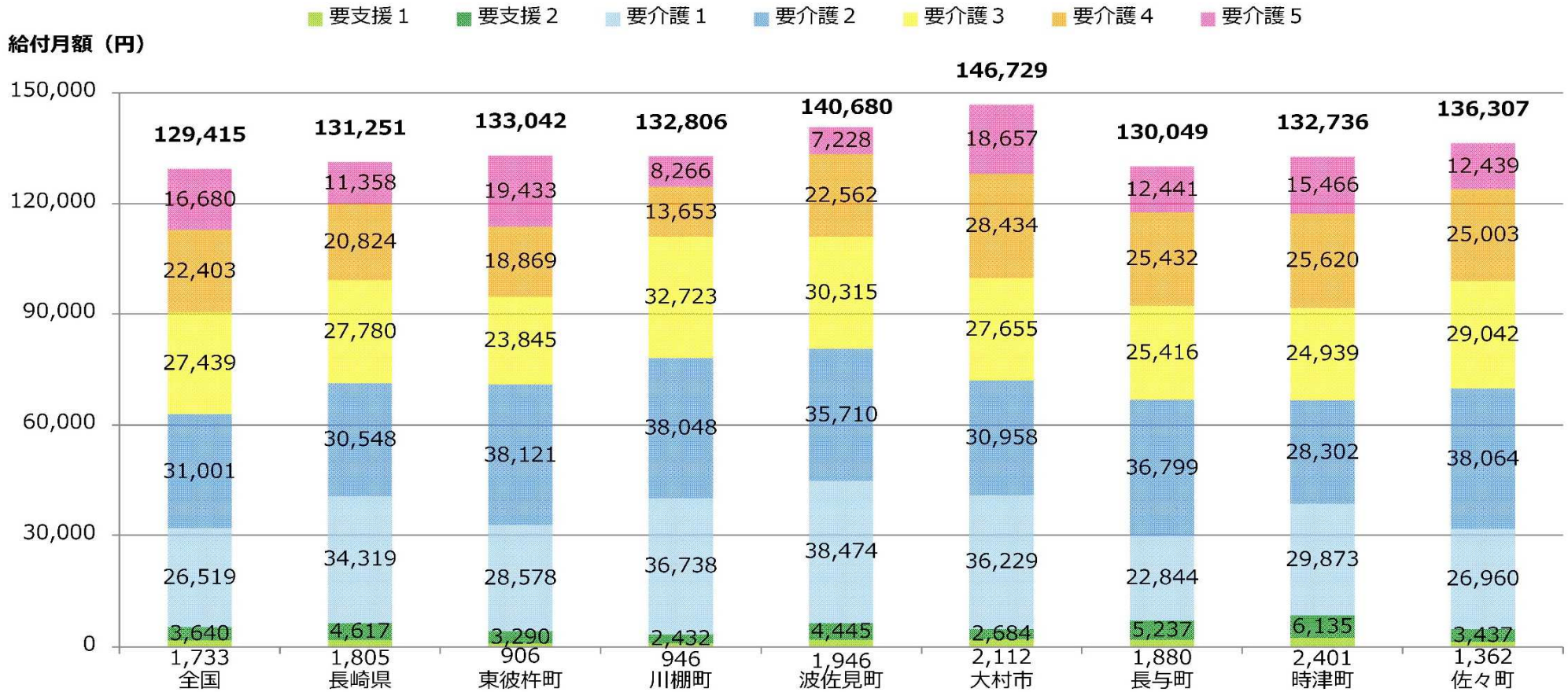
（時点）令和2年(2020年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

10. サービス利用者1人あたり給付費の比較について

令和元年の受給者1人あたりの給付月額（在宅および居住系サービス）は133,042円となり、全国及び長崎県平均よりも高い金額となっておりますが、近隣市町と比べると要介護5の金額が過大となっているが、総額で見ると特に大きな差異は見られない結果となった。

受給者1人あたり給付月額(要介護度別)(在宅および居住系サービス)(令和2年(2020年))



(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

○現状と課題

東彼杵町の高齢化率は全国1,565保険者中572番目となり全国でも高い水準となっておりますが、いきいきサロン等の住民主体の自主組織への健康相談・健康教育、いきいき百歳体操実施組織の立ち上げ支援等の介護予防事業の展開より、要支援・要介護認定率は全国平均の19.1%より3.7ポイント低い15.4%(全国1,326番目)となり、比較的元気な高齢者が多いことがわかります。しかしながら、いきいきサロン等の住民主体の自主組織の一部は指導者等の高齢化が顕著になっており、存続が危ぶまれる地域もあるため、今後は自主組織の支援はもとより新しい指導者の養成等についても取り組む必要があります。

第1号被保険者1人1月当たりの介護費用額においても認定率と同様に全国1,170番目と低い水準にありますが、平成29年度を境に施設サービス費用額が増加しており、費用額合計額及び1人当たり費用額においても徐々に増加傾向となっております。

サービス別受給率で見ると、在宅系サービスが全国平均より2.7ポイント低い7.3%となり、施設系サービスは全国平均より0.3ポイント高い3.2%となっております。

特に、要介護3以上になると在宅系サービスの受給率は低くなり、施設系サービスが高くなっています。

高齢者が住みなれた地域で在宅生活をおくるには、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域ケアシステム」の構築が重要です。

現在、東彼杵町では在宅医療・介護連携推進事業、生活支援コーディネーターによる地域課題の把握・整理・課題解決に向けた活動、認知症サポーター養成等の認知症対策等の実施により「地域ケアシステム」の構築を行っていますが、高齢者がどのような状態にあっても、住みなれた地域での在宅生活を選択できるよう、「地域ケアシステム」の更なる深化・推進が求められています。